

提言 1 将来を担う子ども・若者を育成するための支援対策の充実

(子ども・若者支援対策特別委員会)

(1) 安心して子どもを育てられる環境づくりの推進

<提言>

- ① 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、義務教育に係る学校教育費及び学校給食費（以下「学校教育費等」という。）の状況を把握し、学校教育費等の負担軽減について検討すること。
- ② 発達障がいを早期に発見し、適切な発達支援につなげるため、市町村と連携して初診までの待機日数の短縮に向けた取組みを推進すること。

<現状>

- 平成28年度の全国の公立小・中学校の年間の学校教育費等の状況は次のとおりである。

区 分	公立小学校	公立中学校
学校教育費	60,043円	133,640円
学校給食費	44,441円	43,730円
合 計	104,484円	177,370円

(注) 学校教育費は、学校教育のために各家庭が支出した全経費で、学校が一律に徴収する修学旅行費・児童会費等の経費、必要に応じて各家庭が支出する学用品等の経費の合計額である。

出典：文部科学省「平成28年度子供の学習費調査」

- 学校給食費に対する助成を実施している市町村は、県内で12ある。助成の内容は学校給食費の全額、半額または一部を助成するなど市町村によって異なり、また、助成の対象も市町村によって異なる。

学校給食費の助成の実施状況（平成29年度）

対 象	全額助成	半額助成	一部助成	その他
全ての小学生 中学生	鮭川村	寒河江市(小学生)	寒河江市(中学生)、 西川町、金山町、 大蔵村、長井市、 白鷹町	
一部の学 年	大江町(小学6年生、 中学3年生)			
第3子 以 降	天童市、 寒河江市(小学生)、 村山市、尾花沢市			南陽市（所得に応じて全額、半額又は1/4助成）

出典：県教育庁（平成29年4月調査）

- 発達障がいのある児童生徒は増加傾向にある中、発達障がいの初診までの待機日数が長期に及んでいる。

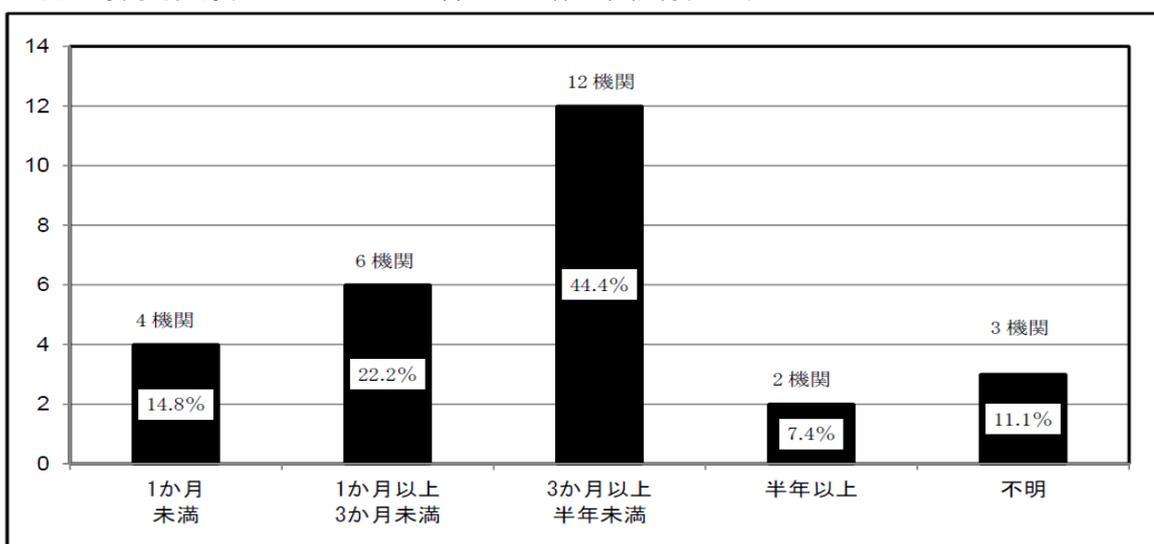
本県の小・中学校における発達障がいのある児童生徒数

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自閉症	1(-)	3(-)	1(0)	7(0)	22(0)
学習障がい (LD)	59(-)	67(-)	54(0)	66(3)	96(3)
注意欠陥多動性障がい (ADHD)	21(-)	25(-)	47(2)	59(3)	45(5)

- (注) ・数値は、小・中学校において通級による指導を受けている児童生徒数のうち発達障がいのある児童生徒数である。
 ・括弧書きの数値は、中学校における発達障がいのある児童生徒数（内数）である。なお、中学校の通級による指導は平成26年度から開始している。

出典：文部科学省「通級による指導実施状況調査」（平成24～28年度）

全国の専門的医療機関における発達障がいに係る初診待機日数



- (注) 全国の発達障がいに係る専門的医療機関から27機関を抽出し調査した結果である。（実施時期：平成27年8月～29年1月）

出典：総務省行政評価局「平成29年1月 発達障害者支援に関する行政評価・監視結果報告」

<課題>

- 学校給食費に対する助成は、一部市町村で実施しているが、更に子育て世帯における経済的な負担軽減を図るため、学校教育費等の状況を把握し、その軽減について検討する必要がある。
- 発達障がい者に対する適切な支援が早期になされない場合、更なる適応困難、不登校、引きこもり、反社会的行動など二次障がいが生じることがあるとされている。二次障がいを未然に防止するため、発達障がいを早期に発見し、適切な支援につなげていくことが重要である。

(2) 将来を担う子ども・青少年の育成

<提言>

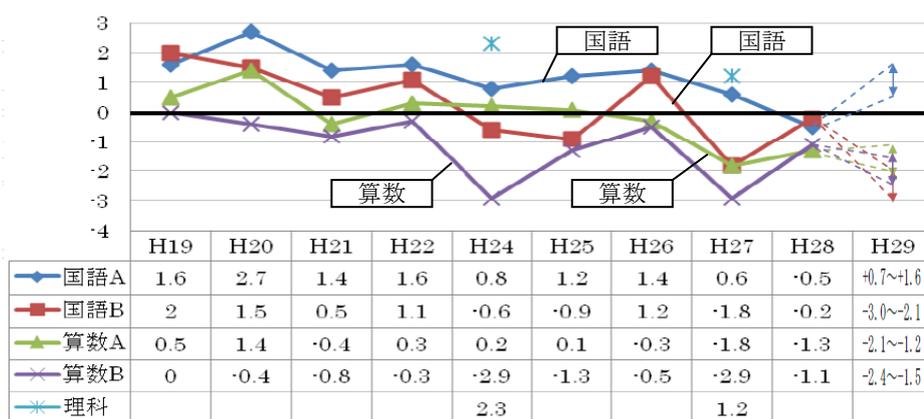
- ① 空き教室の活用も含めた特別支援学校と小・中学校の併設など、障がいのある子どもと障がいのない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶことができるよう環境の整備を図り、インクルーシブ教育システム※の考え方を踏まえた教育をより一層推進すること。
- ② 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、小・中学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を行い、学力を向上させる取組みを強化するとともに、学校と家庭、地域が連携し支え合う教育を展開すること。
- ③ 県立高等学校の教育の質的な向上を図るために、ICT環境の整備や実験実習施設・設備の整備など、教育を進めるうえで必要な施設・設備の計画的な整備を図ること。
- ④ 若者の自殺対策を強化するため、ICTの活用や相談窓口における年代の近い相談員の確保により、若者が相談しやすい環境の整備を促進すること。

※ インクルーシブ教育システムとは、障がいのある者と障がいのない者ができるだけ同じ場で共に学ぶ仕組み。共に学ぶことを進めることにより、生命尊重、思いやりや協力の態度などを育む道徳教育の充実が図られるとともに、同じ社会に生きる人間として、互いに正しく理解し、共に助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶなど、個人の価値を尊重する態度や自他の敬愛と協力を重んずる態度を養うことが期待できる。

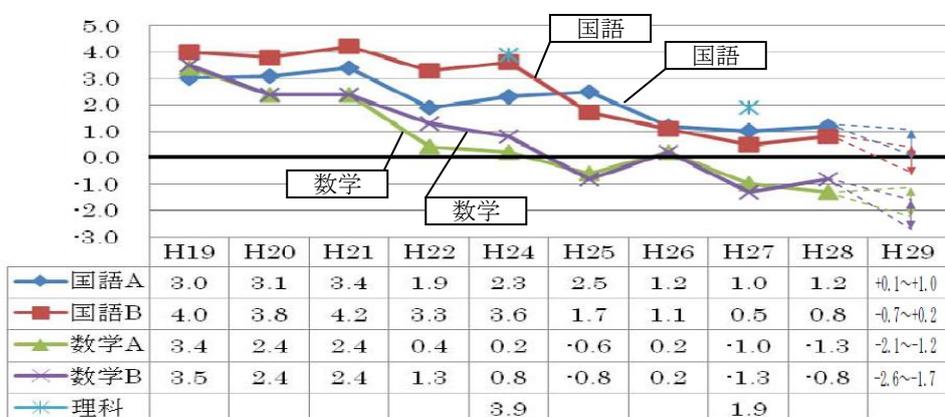
<現状>

- 小学校等に併設されている特別支援学校の分校は、村山特別支援学校山形校（山形市立第五小学校）、村山特別支援学校天童校（天童市立津山小学校）、楯岡特別支援学校寒河江校（寒河江市立高松小学校）、米沢養護学校長井校（長井市立豊田小学校）、米沢養護学校西置賜校（長井工業高等学校）の5校である。
- 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果における学力については、小学校、中学校ともに全国平均との差はこれまでにないほど拡大した。学校・家庭での生活については、「地域とのつながり」、「自尊感情」、「思いやり」、「挑戦する気持ち」などの項目で全国平均よりも高い状況であった。

各教科の平均正答率の本県と全国との差（小学6年生）



各教科の平均正答率の本県と全国との差（中学3年生）



子どもたちの自尊感情、思いやり等の実態

【小学校】

項目	山形県	H28	全国	H28
1 自尊感情	80.1	78.1	77.9	76.3
2 思いやり	86.4	85.8	85.3	84.6
3 将来の夢・目標	87.2	85.8	85.9	85.3
4 地域とのつながり	82.7	84.9	62.6	67.9
5 挑戦する気持ち	79.7	78.4	77.4	76.1
6 規範意識	94.4	93.3	92.6	91.5

【中学校】

項目	山形県	H28	全国	H28
1 自尊感情	74.9	73.8	70.7	69.3
2 思いやり	87.2	86.2	84.4	83.8
3 将来の夢・目標	72.7	72.8	70.5	71.1
4 地域とのつながり	57.9	59.5	42.1	45.2
5 挑戦する気持ち	74.6	72.8	71.0	69.6
6 規範意識	95.0	95.1	95.2	94.7

（注）当てはまる・やや当てはまる児童の割合（%）

出典：県教育庁「平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について」

- 県立高等学校においては、経済社会のグローバル化に対応し国際社会の中で活躍する人材の育成、ICTが進歩する中での情報モラルも含めた情報教育の充実、地域社会や地域産業の発展・振興を担う人材の育成、勤労観・職業観を身に付けるためのキャリア教育の充実が求められている。

- 本県における平成28年の自殺者数は220人で、18年の381人をピークに減少傾向にあるが、28年の人口10万人当たりの自殺者数は19.9人で全国7位であり、全国と比べ高い状況である。主な死因別の構成割合から見ると、自殺は20・30歳代で1位、10歳代で2位、40・50歳代で3位となっている。また、山形いのちの電話における28年の相談件数は6,252件で、このうち10歳代が349件、20歳代が600件、30歳代が1,017件である。

年代別相談件数と自殺志向件数（平成28年）

項目	9歳以下	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	不明	合計
相談件数	0	349	600	1,017	1,032	1,047	470	71	1,666	6,252
自殺志向件数	0	18	53	120	106	94	31	11	92	525
自殺志向(%)	0.0	5.2	8.8	11.8	10.3	9.0	6.6	15.5	5.5	8.4

出典：山形いのちの電話「相談内容概況（平成28年）」

<課題>

- 子どもたちやその保護者等が、障がいのある子どもに対する理解を深め、共に学び、共に生きる地域社会の基盤づくりに努めることが重要であり、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指し、併設校を増やすなど環境を整備していく必要がある。
- 全国学力・学習状況調査は、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として実施されている。当該調査を踏まえ、「地域とのつながり」、「自尊感情」などの山形の子どもの強みを活かしつつ、児童生徒の学力向上の取組みを強化し、確かな学力を身に付けさせていく必要がある。
- 県立高等学校における国際化や情報化を踏まえた生徒の意欲を引き出す教育の推進、地域産業を支える人材の育成、キャリア教育の充実など教育の質の向上を図るためには、これらの教育を進めるうえで必要な施設・設備の計画的な整備が必要である。
- 将来のある若者の死因に占める自殺の割合は高いことから、若者の自殺対策は重要である。若者は自発的には相談しない傾向がある一方で、SNSで自殺をほのめかしたり、自殺の手段等を検索したりする傾向もあると言われていることを踏まえ、若者が相談しやすいよう、ICTの活用を図っていく必要がある。また、相談員の高齢化が進む中、若者が気軽に相談できるよう、年代の近い相談員を確保していく必要がある。

(3) 若者が活躍できる環境づくりの推進

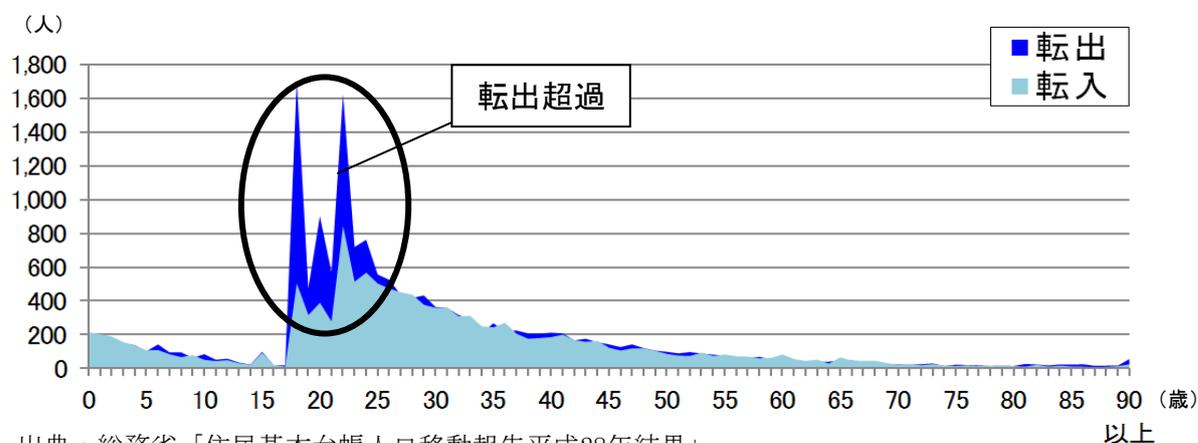
<提言>

- ① 若い世代の県内定着・県内回帰に向けて、県内外の若者に対する県内企業情報の積極的かつ効果的な情報発信や若者が十分に力を発揮して活躍できる働く場の創出などにより県内での就労を促進すること。また、郷土を愛し、地域で活躍する人材を育成するため、地域の特色や資源を活かした学校における教育活動を推進すること。
- ② 貧困の状況にある子どもの将来の多様な職業選択を可能とするため、家庭の経済的理由により教育を受ける機会が失われることのないよう、高等学校への進学支援をはじめ、高等学校の中途退学の防止及び中途退学者の学び直しへの支援、大学等への進学支援を強化するとともに、保護者や子どもに対する支援施策の一層の周知を図り、その利用を促進すること。
- ③ 平成29年度全国高等学校総合体育大会（南東北インターハイ）の結果を踏まえ、国民体育大会や各種全国大会、長期的にはオリンピックや国際大会で活躍する選手を育成するため、次代を担う指導者を計画的に養成・確保するとともに、市町村と更なる連携を図り、選手の競技力向上を支えるスポーツ施設のあり方について検討すること。

<現状>

- 本県における転入・転出者数は昭和50年以降、一貫して転出超過となっている。平成28年の転出超過数は3,639人であり、このうち高等学校や短期大学、大学等を卒業する18歳から24歳までの転出超過数は3,326人となっており、若者の転出超過が顕著である。

年齢別転入者数・転出者数（平成28年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告平成28年結果」

- 本県の生活保護受給世帯の子どもの状況として、高等学校の中途退学者の率は、全世帯と比べて高い状況にあり、また、大学等への進学者の率は、全世帯と比べて低く、全国と比べても低い状況にある。

高等学校の中途退学者の率

区 分		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H24～H27 年度平均
生活保護 世 帯	山形県	3.5%	5.6%	3.4%	5.6%	4.5%
	全 国	5.3%	4.9%	4.5%	4.5%	4.8%
全 世 帯	山形県	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.3%

出典：生活保護世帯：厚生労働省社会・援護局保護課調べ（それぞれ翌年度4月1日現在）
全 世 帯：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題」（各年度）

大学等への進学者の率

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H25～H28 年度平均
生活保護 世 帯	山形県	31.7%	17.2%	14.6%	11.6%	18.8%
	全 国	32.9%	31.7%	33.4%	33.1%	32.8%
全 世 帯	山形県	68.4%	68.2%	68.3%	68.3%	69.0%

出典：生活保護世帯：厚生労働省社会・援護局保護課調べ（各年度4月1日現在）
全 世 帯：文部科学省「学校基本調査」（各年度）を基に大学等進学者、専修学校進学者及び入学者、公共職業能力開発施設等入学者の割合を算出

- 平成29年度全国高等学校総合体育大会における本県の成績は、13の優勝をはじめ入賞数が60となり、歴代2位の記録であった。また、カヌーや冬季競技のスキー、スケートなどでオリンピックをはじめ国際大会で活躍する選手が誕生している。こうした中、これまで本県の競技力を支えてきた指導者の高齢化が進んでおり、また、様々な競技がある中で選手の競技力向上を支えるスポーツ施設の整備は十分とは言えない状況にある。

<課題>

- 若者の県内定着・県内回帰を促進するためには、県内外で暮らす学生等に対して県内企業情報の積極的かつ効果的な発信を行うとともに、若者がやりがいを感じ、その能力や個性を發揮できる働く場を確保していく必要がある。また、郷土に愛着と誇りを持って地域で活躍する人材を育成していく必要がある。
- 貧困の状況にある子どもが、家庭の経済的理由から教育を受ける機会を失うことのないよう、支援を強化していくとともに、支援施策の一層の周知を図っていく必要がある。

- 本県の競技力を支えてきた指導者が高齢化する中、世代交代がスムーズに進んでいない状況にある。加えて、国内における競技水準が年々向上しており、全国を勝ち抜くには、高度な専門的知識を有する優れた指導者が求められてきている。また、様々な競技の選手の競技力向上を図るため、どのようなスポーツ施設をどのように提供していくのかを検討していく必要がある。